

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県那覇市

人口	323,290	人(H30.1.1現在)	比率	-	%
うち日本人	318,944	人(H30.1.1現在)	比率	-	%
面積	39.98	km ²	比率	12.2	%
総人口	150,786,328	千円	比率	77.5	%
総収入	145,193,798	千円			
総支出	4,330,850	千円			
実収支	68,346,444	千円			
標準財政規模	135,311,042	千円			
地方債現在高					

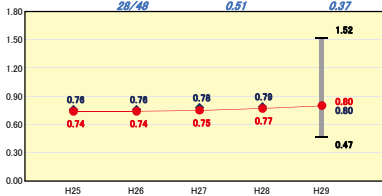
実質実収支	赤実収支	赤字	比率	
市	町	村	率	
(年	度	毎	

H25	中城市	H26	中城市	H27	中城市
H28	中城市	H29	中城市		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

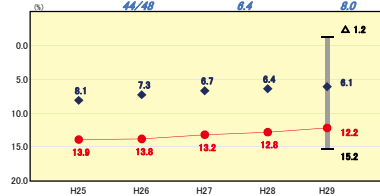
財政力

財政力指数 **[0.80]**
 類似団体内順位 28/48 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.37



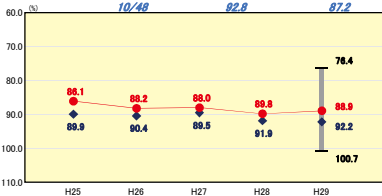
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.2%]**
 類似団体内順位 44/48 全国平均 8.4 沖縄県平均 8.0



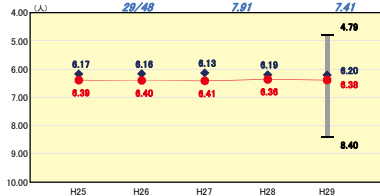
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.9%]**
 類似団体内順位 10/48 全国平均 82.8 沖縄県平均 87.2



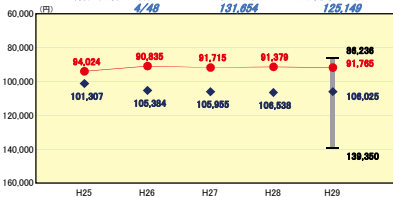
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.38人]**
 類似団体内順位 28/48 全国平均 7.91 沖縄県平均 7.41



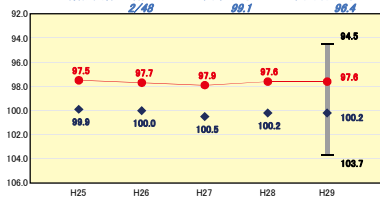
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[91,765円]**
 類似団体内順位 4/48 全国平均 131,654 沖縄県平均 126,148



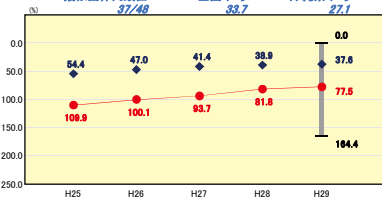
給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[97.6]**
 類似団体内順位 2/48 全国平均 89.1 全国町村平均 96.4



将来負担の状況

将来負担比率 **[77.5%]**
 類似団体内順位 37/48 全国平均 33.7 沖縄県平均 27.1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準（国との比較）」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

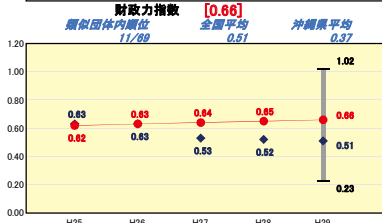
平成29年度

沖縄県宜野湾市

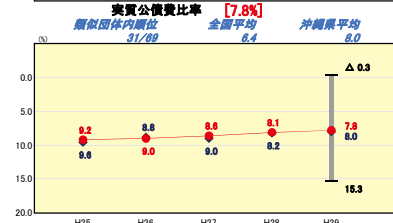
人口	98,377	人(H30.1.1現在)	-	%	
うち日本人	97,112	人(H30.1.1現在)	-	%	
面積	19.80	km ²	7.8	%	
総人口	42,604,575	千円	61.8	%	
総収入	41,921,314	千円			
総支出	391,609	千円			
実収支	18,695,754	千円			
標準財政規模	30,210,921	千円			
地方債現在高					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
□ 類似団体内の最大値及び最小値

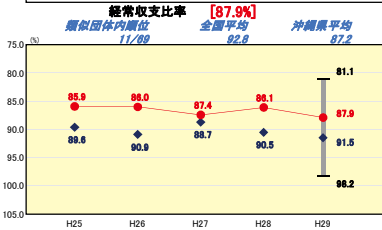
財政力



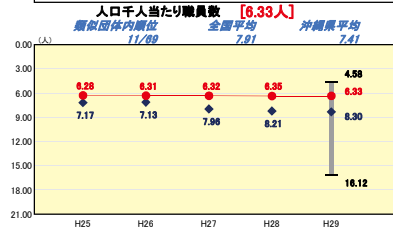
公債費負担の状況



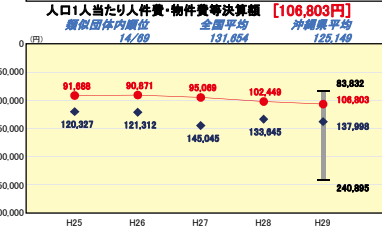
財政構造の弾力性



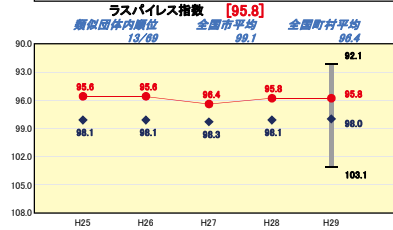
定員管理の状況



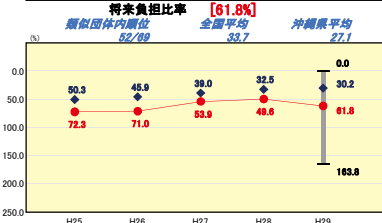
人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

